

令和5年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	11 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	25 ページ



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，%)

会計名		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
一	一般会計	14,828,000	14,478,000	350,000	2.4	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,662,550	4,679,350	▲ 16,800	▲ 0.4	
	後期高齢者医療特別会計	533,390	522,661	10,729	2.1	
	介護保険特別会計	4,011,686	4,120,907	▲ 109,221	▲ 2.7	
	病院事業会計	収益的支出	2,991,000	2,916,000	75,000	2.6
		資本的支出	250,888	218,355	32,533	14.9
	小計	12,449,514	12,457,273	▲ 7,759	▲ 0.1	
	合計	27,277,514	26,935,273	342,241	1.3	

一般会計の予算規模は、148億2,800万円。前年度当初予算と比べて、3億5,000万円(2.4%)増加しました。

また、国民健康保険特別会計等の4特別会計を加えた予算総額は、272億7,751万4千円となり、前年度当初予算との比較では3億4,224万1千円(1.3%)の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	17,528	13.2	14,980	▲ 14.5	14,478	▲ 3.4	14,828	2.4
特別会計	12,223	4.9	12,134	▲ 0.7	12,457	2.7	12,450	▲ 0.1
合計	29,751	9.7	27,114	▲ 8.9	26,935	▲ 0.7	27,278	1.3

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、防災行政無線設備の改修工事や、舗装修繕計画に基づく市道の舗装修繕工事等に加え、光熱水費高騰の影響等により、骨格予算として編成した前年度当初予算と比べて増加しています。

また、特別会計の予算規模は、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金の増加や、病院事業会計における給与費の増加等がある一方で、介護保険特別会計における保険給付費の減少等により、前年度当初予算と比べて減少しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,643,563	24.6	3,633,744	25.1	9,819	0.3
2. 地 方 譲 与 税	190,548	1.3	201,372	1.4	▲ 10,824	▲ 5.4
3. 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	13,000	0.1	2,000	15.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0.3	31,000	0.2	9,000	29.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	880,000	5.9	830,000	5.7	50,000	6.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.2	31,000	0.2	▲ 6,000	▲ 19.4
10. 地 方 特 例 交 付 金	19,000	0.1	13,000	0.1	6,000	46.2
11. 地 方 交 付 税	5,010,100	33.8	4,850,100	33.5	160,000	3.3
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	244,309	1.6	249,668	1.7	▲ 5,359	▲ 2.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	138,876	0.9	133,280	0.9	5,596	4.2
15. 国 庫 支 出 金	1,879,131	12.7	1,894,163	13.1	▲ 15,032	▲ 0.8
16. 県 支 出 金	1,078,853	7.3	1,137,575	7.9	▲ 58,722	▲ 5.2
17. 財 産 収 入	63,091	0.4	54,500	0.4	8,591	15.8
18. 寄 附 金	32,224	0.2	25,847	0.2	6,377	24.7
19. 繰 入 金	800,182	5.4	692,458	4.8	107,724	15.6
20. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
21. 諸 収 入	292,722	2.0	230,992	1.6	61,730	26.7
22. 市 債	308,400	2.1	289,300	2.0	19,100	6.6
合 計	14,828,000	100.0	14,478,000	100.0	350,000	2.4
一 般 財 源	10,892,305	73.5	10,657,568	73.6	234,737	2.2
特 定 財 源	3,935,695	26.5	3,820,432	26.4	115,263	3.0
自 主 財 源	5,364,967	36.2	5,170,489	35.7	194,478	3.8
依 存 財 源	9,463,033	63.8	9,307,511	64.3	155,522	1.7

- (1) 地方交付税は、令和5年度地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ1億6,000万円の増を見込んでいます。
- (2) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付交付金等の減少により、1,503万2千円の減となっています。
- (3) 県支出金は、農業経営高度化支援事業補助金等の減少により、5,872万2千円の減となっています。
- (4) 繰入金は、財政調整基金繰入金やふるさと振興基金繰入金等の増加により、1億772万4千円の増となっています。
- (5) 諸収入は、スポーツ振興くじ助成金や市道復旧工事費受託事業収入等の増加により、6,173万円の増となっています。
- (6) 市債は、臨時財政対策債等が減少する一方で、防災行政無線設備改修事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の増加により、1,910万円の増となっています。

2 歳出の状況

目的別

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	177,891	1.2	177,840	1.2	51	0.0
2. 総務費	1,912,201	12.9	1,855,953	12.8	56,248	3.0
3. 民生費	5,424,746	36.6	5,377,282	37.1	47,464	0.9
4. 衛生費	1,831,817	12.4	1,687,761	11.7	144,056	8.5
5. 農林水産業費	649,550	4.4	653,042	4.5	▲ 3,492	▲ 0.5
6. 商工費	211,095	1.4	194,055	1.4	17,040	8.8
7. 土木費	651,448	4.4	593,868	4.1	57,580	9.7
8. 消防費	711,505	4.8	726,579	5.0	▲ 15,074	▲ 2.1
9. 教育費	1,549,815	10.4	1,434,394	9.9	115,421	8.0
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,682,915	11.3	1,752,209	12.1	▲ 69,294	▲ 4.0
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,828,000	100.0	14,478,000	100.0	350,000	2.4

- (1) 総務費は、防災行政無線整備事業や防災対策事業等の増加により、5,624万8千円の増となっています。
- (2) 民生費は、病児・病後児保育事業や生活保護扶助費等の増加により、4,746万4千円の増となっています。
- (3) 衛生費は、病院事業会計助成事業や東総衛生組合負担金等の増加により、1億4,405万6千円の増となっています。
- (4) 土木費は、舗装修繕事業や都市計画総務事務費における立地適正化計画策定業務委託料及び用途地域見直し業務委託料等の増加により、5,758万円の増となっています。
- (5) 教育費は、市営グラウンドテニスコート改修事業や学校給食センター管理費等の増加により、1億1,542万1千円の増となっています。
- (6) 公債費は、合併特例事業債に係る元金償還や借入利率の低下による利子の減少等により、6,929万4千円の減となっています。

性質別

(単位：千円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,065,976	20.7	3,010,869	20.8	55,107	1.8
扶助費	3,174,850	21.4	3,222,031	22.2	▲ 47,181	▲ 1.5
公債費	1,682,915	11.3	1,752,209	12.1	▲ 69,294	▲ 4.0
物件費	1,883,942	12.7	1,746,319	12.1	137,623	7.9
維持補修費	220,311	1.5	171,497	1.2	48,814	28.5
補助費等	2,324,047	15.7	2,153,023	14.9	171,024	7.9
積立金	42,518	0.3	36,859	0.2	5,659	15.4
投資及び出資金	136,167	0.9	107,544	0.7	28,623	26.6
貸付金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰出金	1,501,777	10.1	1,502,786	10.4	▲ 1,009	▲ 0.1
投資的経費	680,497	4.6	659,863	4.6	20,634	3.1
普通建設事業費	680,481	4.6	659,847	4.6	20,634	3.1
補助事業	77,341	0.5	110,074	0.8	▲ 32,733	▲ 29.7
単独事業	603,140	4.1	549,773	3.8	53,367	9.7
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,828,000	100.0	14,478,000	100.0	350,000	2.4
義務的経費	7,923,741	53.4	7,985,109	55.2	▲ 61,368	▲ 0.8
任意的経費	6,904,259	46.6	6,492,891	44.8	411,368	6.3

- (1) 人件費は、会計年度任用職員に係る一般職給や職員共済組合負担金等の増加により、5,510万7千円の増となっています。
- (2) 扶助費は、児童手当支給事業における児童手当や施設型給付費負担金等の減少により、4,718万1千円の減となっています。
- (3) 物件費は、ごみ収集処理業務委託料や各施設における光熱水費等の増加により、1億3,762万3千円の増となっています。
- (4) 維持補修費は、舗装修繕計画に基づく市道の舗装修繕工事費等の増加により、4,881万4千円の増となっています。
- (5) 補助費等は、病院事業会計補助金や東総衛生組合負担金等の増加により、1億7,102万4千円の増となっています。
- (6) 投資的経費は、農業経営高度化支援事業補助金や消防車両購入費等が減少するものの、防災行政無線設備改修工事費等の増加により、2,063万4千円の増となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 末見込み	令和5年度 末見込み
財政調整基金	2,749	2,314	2,714	2,997	2,391
減債基金	155	155	304	304	304
ふるさと振興基金	455	479	434	444	437
社会福祉振興基金	437	435	433	433	430
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土地開発基金	219	219	219	219	219
地域振興基金	1,225	1,226	1,101	1,100	1,104
東日本大震災復興基金	1	1	1	1	0
森林環境整備基金	2	7	11	17	22
合 計	5,270	4,863	5,244	5,542	4,934

- (1) 財政調整基金は、令和4年度剰余金及び基金利子の積み立て1億5,400万円を見込んでいます。また、令和5年度は7億6,000万円の取り崩しを予定しています。
- (2) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金等の積み立て2,600万円を見込んでいます。また、地域交通利用料助成事業や中学校施設整備事業等の財源として3,200万円の取り崩しを予定しています。
- (3) 社会福祉振興基金は、子ども・子育て支援事業計画策定事業や市立保育所の備品購入費の財源として、300万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 地域振興基金は、基金利子の積み立て800万円を見込んでいます。また、コミュニティ育成事業の財源として400万円の取り崩しを予定しています。
- (5) 東日本大震災復興基金は、防災対策事業の財源として、50万円の取り崩しを予定しています。
- (6) 森林環境整備基金は、森林の整備及びその促進に必要な経費の財源として、500万円の積み立てを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 見込み	令和5年度 見込み
臨時財政対策債	417,686	396,611	543,882	157,482	70,000
合併特例事業債	535,500	793,200	12,000	0	9,400
そ の 他	397,600	329,239	506,300	255,900	229,000
計	1,350,786	1,519,050	1,062,182	413,382	308,400

令和5年度の市債発行額は、3億840万円を見込んでいます。臨時財政対策債や消防施設整備事業債が大幅に減少すること等から、令和4年度発行見込みと比べて1億498万2千円の減となっています。

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 末見込み	令和5年度 末見込み
臨時財政対策債	7,082	6,944	6,900	6,458	5,902
合併特例事業債	4,918	5,154	4,633	4,097	3,584
そ の 他	4,108	3,912	3,853	3,550	3,291
計	16,108	16,010	15,386	14,105	12,777

令和5年度末の市債残高は、127億7,700万円（市民一人当たり37万3千円）となる見込みです。臨時財政対策債や合併特例事業債の元金償還が進んでいること等により、令和4年度末の市債残高見込みと比べて13億2,800万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

※【新規】・【拡大】は令和4年度当初比

総務費では

- まちづくり市長出前講座開催事業【新規】 2万円
市民と市長の対話を通じて市政に対する理解を深め、市民との協働によるまちづくりを推進するため、「まちづくり市長出前講座」を開催します。
- 地域おこし協力隊事業【新規】 479万6千円
地域外から誘致した人材による地域協力活動を通じて、地域の活性化を促進するとともに、人材の定住及び定着を図ります。
- シティプロモーション事業【新規】 49万4千円
移住関連イベントへの出展等を通じて本市のPRを行い、交流人口や関係人口、定住人口の創出を図ります。
- 結婚新生活応援事業【新規】 240万2千円
少子化対策の推進及び若者の定住促進を図るため、新婚世帯の住宅取得又は賃借及び引越しに係る費用に対し、補助金を交付します。
- 匝瑳市移住支援事業【新規】 200万2千円
都市部からのUIJターン希望者等の移住及び本市における就業・起業等を創出するため、要件を満たす移住者に対し、移住支援金を交付します。
- 企業版ふるさと納税推進事業【新規】 40万5千円
本市と市外企業をマッチングさせる事業者の募集等により本市への企業版ふるさと納税を促進し、地方創生関連事業の財源として活用します。
- デマンド型交通運行事業【新規】 1,490万8千円
市内循環バスの再編に伴い、停留所まで歩くことの難しい高齢者等への対応として、デマンド型交通を導入します。
- 防災対策事業【拡大】 2,626万5千円
防災メールの導入やハザードマップの更新等を実施するほか、県防災行政無線の再整備費用について応分を負担します。
- 防災行政無線整備事業 7,389万円
防災行政無線を安定的に運用していくため、操作卓を更新するとともに、防災情報配信サーバーを設置して情報伝達機能の強化を図ります。

民生費では

- 重度の強度行動障害加算事業【新規】 1, 053万4千円
重度の強度行動障害のある者を受け入れた施設に対して、補助金を交付します。
- 子ども・子育て支援事業計画策定事業【新規】 302万4千円
現行の第2次匝瑳市子ども・子育て支援事業計画の計画期間が令和6年度に終了するため、次期計画の策定に向けて基礎資料となるアンケート調査を実施します。
- 放課後児童健全育成事業【拡大】 884万2千円
放課後等に児童が生活する居場所を提供するために民間事業者が実施する環境整備及びその運営に係る費用に対し、補助金を交付します。
- 病児・病後児保育事業【新規】 1, 403万1千円
保護者の就労等により、病気になった児童の自宅保育が困難である場合、当該児童を一時的に保育するための環境を整備します。
- 認可保育所等設置支援事業【新規】 457万5千円
民間事業者が行う賃貸物件を改修した小規模保育事業所の設置に対して、補助金を交付します。

衛生費では

- フッ化物洗口事業【新規】 24万5千円
子どもたちが生涯にわたって健康な歯を保てるよう、市内保育所及び小学校においてフッ化物洗口を実施します。
- 出産・子育て応援給付金給付事業【新規】 1, 265万9千円
妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるようにするための経済的支援として、妊娠届出時に面談を受けた妊婦等に5万円、出生後の面談を受けた養育者等に対して新生児1人当たり5万円をそれぞれ支給します。
- 住宅用設備等脱炭素化促進事業【新規】 814万4千円
家庭における地球温暖化対策の推進及び災害時における電力の強靱化を図るため、住宅用設備等を設置する者へ補助金を交付します。

農林水産業費では

- 土地改良助成事業 1億1, 467万3千円
県が実施する経営体育成基盤整備事業に対する負担金等を計上するほか、同事業春海地区における農地集積率に応じ、土地改良区へ補助金を交付します。

○基幹水利施設ストックマネジメント事業 1億1,715万7千円

県が実施する基幹水利施設の計画的な修繕等に係る費用について、応分を負担します。

商工費では

○商工業活性化支援事業 975万円

商工業の活性化を図るために商工会が実施する各種事業の支援を目的に、同会へ補助金を交付します。

○地域おこし協力隊事業【新規】 359万1千円

地域外から誘致した人材による地域協力活動を通じて、地域の活性化を促進するとともに、人材の定住及び定着を図ります。

土木費では

○舗装修繕事業 5,040万円

舗装修繕計画に基づき、市道の舗装修繕工事を実施します。

○道路新設改良事業（事業費は目の総額） 1億9,746万8千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。

○都市計画総務事務費【拡大】 1,965万6千円

持続可能な都市を目指し、都市機能の集積、交通ネットワークの再編、居住地域の誘導等の検討を行い、これらを計画的に推進するため、立地適正化計画の策定及び用途地域の見直しを実施します。

○危険コンクリートブロック塀等除却事業【新規】 55万1千円

地震等により倒壊するおそれのある危険なコンクリートブロック塀等の除却に対し、補助金を交付します。

消防費では

○消防施設整備事業 2,241万円

老朽化した消防機庫の建替えに対して補助金を交付するほか、防火水槽や消火栓等の消防施設の維持管理を実施します。

教育費では

○学習用パソコン活用事業（小・中学校） 1, 390万6千円

国のG I G Aスクール構想により令和2年度に整備した、児童生徒用の1人1台タブレット型端末の運用保守等を実施します。

○ドーム管理費 3, 068万円

八日市場ドームの自家発電設備の更新等、施設の維持管理を実施します。

○市営グラウンドテニスコート改修事業【新規】 2, 970万円

経年劣化により土の流出等が見られる市営グラウンドテニスコートの改修工事を実施します。

令和5年度 主要な事業別予算

(単位：千円)

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和4年度当初比)。

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
秘書課	1	広報活動費	12,377	20		1,000	11,357 広報そうさ発行、ホームページシステム運用に係る経費。
	2	広聴活動費	23				23 広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり懇談会」に係る経費。
	3	新 まちづくり市長出前講座開催事業	20				20 市民との協働によるまちづくりを推進するために、市長が施策の内容等を直接市民へ説明する「まちづくり市長出前講座」に係る経費。
	4	企画課 男女共同参画推進事業	433				433 講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。
	5	一部事務組合への負担金	16,732				16,732 東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。
	6	基金積立金	33,728			33,726	2 歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の連帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立。
	7	出合い創出事業	324				324 人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付ける。
	8	転入者マイホーム取得奨励金交付事業	15,507	6,975			8,532 匝瑳市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。
	9	定住促進空き家バンク事業	234				234 市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。
	10	ふるさと納税推進事業	13,135				13,135 ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
11	新 地域おこし協力隊事業	4,796				4,796 地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。	
12	第2次匝瑳市総合計画中期基本計画策定事業	2,192				2,192 現行の第2次匝瑳市総合計画前期基本計画が令和5年度に終了するため、次期計画である中期基本計画を令和4年度から令和5年度にかけて策定する。	
13	新 シティプロモーション事業	494			316	178 本市の情報を市内外に発信する事業を展開することにより、交流人口や関係人口、定住人口の創出を図る。	
14	新 結婚新生活応援事業	2,402	1,600			802 新婚世帯の住宅の取得又は賃借及び引越しに係る費用に対し、補助金を交付すること で、少子化対策の推進及び若者の定住促進を図る。	
15	新 匝瑳市移住支援事業	2,002	1,500			502 U I J ターンによる起業・就業者等創出事業補助金を活用し、移住支援金を交付すること とで、都市部からのU I J ターン希望者等の移住及び本市における就業・起業等を 創出し、本市への人材の定住・定着化を図る。	
16	新 企業版ふるさと納税推進事業	405				405 企業版ふるさと納税を促進するための施策を展開し、寄附額を増加させることで、地 方創生関連事業の財源として活用を図る。	
17	電子計算処理事業	151,957			17,116	134,841 戸籍システム及び住民情報系(住民記録・税務・福祉等)システムの運用に係る保守 管理及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。	
18	電子自治体推進事業	78,068				78,068 内部情報系(財務会計・文書管理等)システムの運用に係る保守管理業務。	
19	地域情報通信基盤推進事業	20,845			20,845	20,845 光ブロードバンド施設の運用に係る保守管理業務。	
20	公衆無線LAN環境推進事業	798				798 公共施設において、スマートフォン、タブレット等の各種端末機から、無料でイン ターネットへ接続するための公衆無線LAN環境を提供する。	
21	拡 防災対策事業	26,265	14,400	500		11,365 ハザードマップの作成、防災メールの導入、津波避難タワーの修繕等に係る経費。	
22	自主防災組織整備事業	4,192			2,442	1,750 防災士資格の取得支援、防災用資機材及び備蓄品の整備等に係る経費。	

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他一般財源	
総務課	23	防災行政無線整備事業	73,890		66,600	7,290	防災行政無線の維持管理及び設備更新に係る経費。
	24	千葉県議会議員選挙費	3,764	3,764			千葉県議会議員選挙に係る経費。
	25	一部事務組合への負担金	623,663			623,663	匝瑳市及び横芝光町の消防に関する業務を共同で行う匝瑳市横芝光町消防組合への負担金。
	26	消防団活動費	42,699	369		33	消防団員報酬、消防団運営交付金、装備品の整備等の消防団活動に係る経費。
	27	消防施設整備事業	22,410	217		22,193	消防施設補助（消防機庫建替え）、防火水槽有蓋化、消火栓の修繕等に係る経費。
財政課	28	財産管理事務費	4,670			220	普通財産の維持管理、ちば電子調達システム使用料等。
	29	庁舎管理費	53,099			386	施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	30	公用車管理費	12,411			1	公用車維持管理、バス運行業務委託、通送料等。
税務課	31	資産税事務費	24,176			24,176	地図情報システム維持管理業務委託料10,120千円、固定資産土地評価業務委託料6,600千円、家屋評価システム維持管理業務委託料1,598千円等。
	32	戸籍住民基本台帳事務費	7,277	126		573	戸籍住民基本台帳事務に係る経費。
市民課	33	マイナンバーカード交付事業	13,684	13,684			マイナンバーカードの交付に係る経費。
	34	国民健康保険特別会計繰出金	323,121	162,421		160,700	保険基盤安定繰出金（軽減分）134,967千円、保険基盤安定繰出金（支援分）79,508千円、未就学児均等割保険税繰出金2,092千円、職員給与費等繰出金82,577千円、出産育児一時金繰出金10,000千円、財政安定化支援事業繰出金13,977千円。
	35	後期高齢者医療広域連合事業	426,223			369	後期高齢者医療広域連合負担金22,440千円、後期高齢者医療療養給付費負担金402,236千円、人間ドック委託料1,547千円。
	36	後期高齢者医療特別会計繰出金	143,968	88,788		178	保険基盤安定繰出金118,385千円、職員給与費等繰出金25,583千円。
	37	市民協働推進事業	1,651			768	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	38	循環バス運行事業	78,299			100	市内循環バスの運行委託（1日5路線・6便～7便）月曜日～土曜日の運行。
	39	交通安全対策事業	3,060			3,060	交通事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託し、976千円等。
	40	防犯対策事業	15,723	113		15,610	防犯灯電気料、防犯灯整備業務委託等。
	41	コミュニケーション育成事業	4,320			4,315	コミュニケーション集会施設の整備、コミュニケーション活動に対する助成等。
	42	地域交通利用料助成事業	11,382			5,807	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。
環境生活課	43	ゾマンド型交通運行事業	14,908			14,908	ゾマンド型交通の運行委託等（8時～17時）月曜日～土曜日の運行。
	44	環境衛生事務費	1,453			1,453	環境基本計画の策定に係る印刷製本費、通信運搬費等。
	45	動物適正管理指導事業	5,584			4,137	畜犬登録の促進及び指導。狂犬病予防集合注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。
	46	住宅用設備等脱炭素化促進事業	8,144	7,100		1,044	家庭における地球温暖化対策の推進及び災害時における電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の設置費用の一部を助成。
	47	環境測定事業	6,468			6,468	公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、EMによる大利用水西幹線未流部等の悪臭の除去と水質浄化、自動車騒音常時監視調査。
	48	水道企業団水道事業	133,224			133,224	八咫水道企業団負担金133,224千円。九十九里地域水道企業団の現在算定される負担金及び出資金については、令和9年度まで全額免除。
	49	清掃事務費	177,921	4		120,578	ごみ収集袋の作製やステーションごみ収集業務委託料等に係る経費。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和4年度当初比）。（単位：千円）

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和4年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
環境生活課	50	環境美化推進事業	3,503			155	不法投棄等ごみ処理・ゴミゼロ運動・資源ごみ一斉回収・生ごみ処理機等設置者及び資源ごみ集団回収団体に対する助成。
	51	合併処理浄化槽設置促進事業	20,068	13,711			公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。
	52	一部事務組合への負担金	332,802				東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金156,137千円、環境衛生組合負担金50,401千円及び東総衛生組合負担金126,264千円。
	53	病院事業会計助成事業	624,551				国保匠森市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
	54	横芝光町立東陽病院助成事業	115				横芝光町立東陽病院建設改良の元利償還に対する負担金。
健康管理課	55	子ども医療費助成事業	121,473	31,100			高校生世代までの子どもへの保険診療医療費の一部負担金の助成。
	56	未熟児養育医療給付事業	1,944	1,309		172	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	57	チャイルドシート助成事業	1,012				チャイルドシート購入費用に対する助成（令和3年度から対象年齢を現行の1歳未満から6歳未満までに拡大）。
	58	骨髄移植ドナー支援事業	210	105			骨髄移植のドナー及びドナーが就業する事業所に対する助成。
	59	予防接種事業	77,419	1,331			予防接種法に基づく予防接種を個別予防接種、集団予防接種により実施。また、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種に対する助成。風しん第5期予防接種の実施。子宮頸がんワクチンの積極的勧奨とキャッチアップ接種の実施。
	60	感染症予防事業	2,025			972	感染症予防対策の実施。新型コロナウイルス感染症予防対策の周知のためのチラシ作成。
	61	乳幼児健康診査事業	1,108				1,108 疾患の早期発見、早期治療のための4か月児、1歳6か月児、3歳児健診。
	62	妊婦・乳児委託健康診査事業	14,094				14,094 疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。
	63	母子健康相談事業	1,258				1,258 妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。
	64	母子歯科健診事業	1,131				1,131 口腔内疾患の早期発見、早期治療のための妊婦歯科健診及び幼児歯科健診。
	65	救急医療機関整備事業	12,854			3,274	9,580 休日における救急医療体制を確保するための一次、二次救急医療機関運営事業。
	66	妊娠・出産包括支援事業	267	133			134 妊娠・出産、子育てに関する悩みや不安への傾聴的相談支援と孤立化予防。
	67	子育て世代包括支援センター運営事業（母子保健型）	212	176			36 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない伴走型の支援事業。安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を実施。
	68	特定不妊治療費助成事業	100				100 特定不妊治療費に関する費用の一部助成。
	69	産後ケア事業	1,417	708			709 母親への心理的及び身体的な回復のための支援や、新生児及び乳児の状況に応じた育児指導を実施。
	70	新生児聴覚スクリーニング検査事業	487				487 新生児の聴覚障害の早期発見・早期療養を図るため、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成。
	71	フッ化物洗口事業	245				245 生涯にわたり健康な歯を保てるよう、むし歯予防を目的にフッ化物洗口を実施。
	72	出産・子育て応援給付金給付事業	12,659	10,548			2,111 妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て家庭等に対し、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用料の負担軽減のために、出産・子育て応援給付金を給付。
	73	がん検診事業	68,779	444		4,161	64,174 疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん及び膵がん検診。胃がん検診受診者については、希望者に対しオプション検査として胃がんリスク検査を実施。
	74	健康マイレージ事業	940				940 健康づくりへの動機づけとして、健（検）診の受診やスポーツ活動等に参加し、一定以上のポイントを集めた市民に対して、ポイントを記念品と交換。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和4年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	75	飼料用米等生産拡大大支援事業	82,659			82,659	飼料用米、加工用米等を生産する農業者に対する助成。
	76	匝瑳市農業振興会助成事業	3,762		2,048	1,714	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
	77	制度資金利子補給事業	923	34		889	農業近代化資金利子補給金852千円、農業経営基盤強化資金利子補給金69千円、農業災害対策資金利子補給金1千円、農業災害対策資金償還保証料補助金1千円。
	78	植木振興対策事業	1,010		489	521	匝瑳市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	79	農業次世代人材投資事業	750	750			経営開始後の新規就農者に対して、開始から最長5年間、資金を交付。
	80	ふれあいパーク八日市場管理費	6,700		1,395	5,305	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	81	畜産防疫対策事業	3,037			3,037	家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図る。ネ病) 予防事業190千円、牛畜常産ワクチン接種事業133千円、牛(結核病・ブルセラ病・ヨーネ病) 予防事業190千円、豚オースキー病防疫対策事業164千円、豚熱予防事業2,550千円。
	82	土地改良助成事業	114,673	70,000	30,000	14,673	経営体育成基盤整備事業(春海・椿海・豊和地区) 負担金37,860千円、県営かんがい排水事業(岡総茂原南地区・岡総南支線地区・岡総茂原西部地区) 負担金2,575千円、農業経営高度化支援事業補助金70,000千円。
	83	排水機場維持管理費	17,894			17,894	食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金。
	84	排水路整備事業費	36,675			36,675	農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金35,075千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円。
	85	多面的機能支払事業	91,994	69,015		22,979	農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援(30組織)。
	86	基幹水利施設ストックマネジメント事業	117,157		40,100	77,057	大布川排水機場31,319千円、野田地区排水機場44,625千円、新堀川排水機場41,213千円。
	87	農道維持管理事業	1,343			1,343	農道維持管理委託料450千円、農道舗装工事費450千円、農道等維持修繕料300千円等。
	88	水産振興事業	1,628			1,628	地域伝統漁業育成事業補助金1,500千円、まき網漁業振興対策資金助成金112千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	89	漁業共済掛金助成事業	3,263			3,263	不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
	90	シルバー人材センター運営事業	7,150			7,150	(公社) 匝瑳市シルバー人材センターの運営に対する補助金7,000千円、(公社) 千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費150千円。
	91	消費者保護対策事業	93	20		73	消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発事業・出前講座の実施。
92	商工業活性化支援事業	9,750		5,310	4,440	歳末ジャンボ宝くじ事業、プレミアム付商品券発行事業、八重垣市場、創業支援促進事業へ助成。	
93	商工会助成事業	4,900			4,900	商工会事業に対する助成。	
94	中小企業資金融資事業	90,001		90,000	1	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。	
95	制度資金利子補給事業	4,824			4,824	中小企業者借入金利子補給金4,455千円、創業資金利子補給金158千円、小規模事業者経営改善資金利子補給金211千円。	
96	中小企業雇用維持対策事業	1,080			1,080	国の「雇用調整助成金」の制度を活用し、その雇用する労働者を一時的に休業させた場合に、休業に係る賃金の一部を補助。	
97	企業誘致促進事業	200			200	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円(上限10,000千円)を補助。	

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容	
				国県支出金	地方債	その他		
産業振興課	98	空き店舗活用支援事業	2,845			1,551	1,294	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2（上限800千円）、賃料の1/2（上限50千円/月、2年間）を補助。
	99	産業用地整備推進事業	50				50	産業用地に適した候補地を抽出するため調査及び検討の実施。
	100	観光対策事業	4,645				4,645	市民（よっかっぺ）まつり補助金2,700千円、チューリップまつり補助金660千円、公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費860千円等。
	101	観光協会助成事業	2,848				2,848	観光協会が行う観光PR事業に対する助成。
	102	飯高檀林等観光ガイド事業	1,824				1,824	飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。
	103	そうさ観光物産センター一匹りの里管理費	8,995				8,995	そうさ観光物産センター一匹りの里の指定管理料、観光案内業務交付金等。
	104	地域おこし協力隊事業	3,591				3,591	地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	105	勤労青少年ホーム管理費	8,243			633	7,610	勤労青少年ホームの施設運営管理。
	106	都市計画総務事務費	19,656	5,830		151	13,675	立地適正化計画の策定及び用途地域の見直しに係る経費のほか、適切な開発事業の推進及び都市計画全般の事務費。
	107	都市下水道維持管理費	760				760	都市下水道の維持管理。
	108	都市公園維持管理費	44,866			3,062	41,804	都市公園の維持管理。
	109	児童遊園維持管理費	4,689				4,689	児童遊園等の維持管理。
	110	ふれあい公園維持管理費	9,732			105	9,627	野菜ふれあい公園の維持管理。
	111	都市計画施設維持管理費	7,374			1	7,373	八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路、飯倉駅前広場等の維持管理。
	112	市営住宅維持管理費	3,497			1,655	1,842	市営住宅の維持管理。
113	住宅耐震促進事業	1,609	1,170			439	木造住宅耐震診断費補助金160千円、木造住宅耐震改修補助金1,400千円等。	
114	空家等対策費	409				409	空家等の所有者確認、応急措置。	
115	住宅リフォーム補助事業	5,164	2,317			2,847	住宅のリフォーム工事に対する補助金。	
116	新 危険コンクリートブロック塀等除却事業	551	350			201	地震等により倒壊するおそれのある危険なコンクリートブロック塀等の除却に対する補助金。	
117	道路維持事業	78,534				78,534	市内一円の舗装補修工事費58,398千円等。	
118	舗装修繕事業	50,400	45,300			5,100	市内一円の舗装修繕工事費50,400千円。	
119	道路新設改良事業	136,973			11,715	125,258	市内一円の舗装新設改良工事費119,906千円、測量調査委託料12,000千円、用地購入費2,426千円等。	
120	交通安全対策事業	16,517	5,170	3,800	6,000	1,547	市内一円の交通安全対策工事費14,802千円等。	
121	市道9182号線（東谷）道路改良事業	43,978	20,000	18,000		5,978	事務機器保守委託料877千円、使用料及び賃借料2,149千円、道路改良工事費40,000千円等。	
122	排水路整備事業費	30,143				30,143	市内一円の排水整備工事費19,100千円、調査補修設計業務委託料5,137千円等。	
123	橋りょう維持事業	13,267	2,420	1,100		9,747	長寿命化修繕計画策定業務委託料4,477千円、橋梁補修設計業務委託料8,790千円。	
124	橋りょう新設改良事業	3,500				3,500	（仮称）大布川市道橋建設事業負担金3,500千円。	
125	吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	12,000		9,700	1,200	1,100	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金12,000千円。	

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和4年度当初比）。（単位：千円）

(単位：千円)

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和4年度当初比)。

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容	
				国県支出金	地方債	その他		
福祉課	126	特別障害者手当等給付事業	20,088	15,022		5,066	日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者(児)に対する手当の支給。	
	127	重度心身障害者(児)医療給付改善事業	66,495	31,462		3,381	31,652	重度心身障害者(児)に対する医療費等の自己負担分の助成。
	128	難病療養者給付金支給事業	7,237			30	7,207	千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱等に規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。
	129	社会福祉協議会助成事業	18,946				18,946	匝瑳市社会福祉協議会に係る運営費のうち、職員人件費の一部を助成することにより、同会の安定した運営基盤を確立し、事業の充実を図る。
	130	自立支援給付事業	737,684	552,449			185,235	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、福祉サービスに要する費用の支給(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等)。
	131	地域生活支援事業	78,260	28,476			49,784	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、地域生活支援を目的とした福祉サービス。
	132	福祉タクシー利用助成事業	3,713			1,659	2,054	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
	133	就労支援事業所運営事業	23,992			20,463	3,529	在宅の障害者であって、雇用されることが困難な者に対して、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。
	134	中国残留邦人支援事業	6,727	5,023			1,704	中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
	135	障害者グループホーム運営費補助事業	3,653	1,826			1,827	障害者グループホームの運営者に対し、運営費等を助成。
	136	生活困窮者自立支援事業	13,020	8,804			4,216	生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。
	137	重度の強度行動障害加算事業	10,534	5,266			5,268	重度の強度行動障害のある者への支援を行うため、民間事業者が行う既存施設の改修やグループホームの整備及び支援員の追加配置に対して補助金を交付。
	138	児童手当支給事業	377,871	318,492			59,379	中学校修了前の児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。
	139	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	97,560	32,448			65,112	18歳まで(心身に一定の障害がある場合は20歳まで)の児童がいる母子・父子家庭等に対する手当の支給。
	140	ひとり親家庭等医療費等助成事業	10,372	5,147			5,225	母子・父子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。
	141	つどいの広場事業	4,897	3,264			1,633	子育て親子が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。
	142	障害児支援給付事業	128,667	96,267			32,400	児童福祉法に基づく障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用に要する費用の給付。
	143	マザーズホーム運営事業	29,148			9,783	19,365	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行う、「児童発達支援センターマザーズホーム」の運営委託等。
144	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,024			2,948	76	現行の計画が、令和2年度から令和6年度までを計画期間としていることから、次期計画の策定に向けて、令和5年度に計画策定の基礎資料となるアンケート調査を実施。	
145	母子家庭等対策総合支援事業	1,576	1,182			394	母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部又は訓練促進費を支給。	
146	放課後児童健全育成事業	8,842	5,892			2,950	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の福祉を増進するために必要な経費を助成。	
147	市立保育所管理費	28,584			17,066	11,518	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。	
148	一時預かり事業	10,835	7,522			3,313	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児を保育する事業を実施した保育所に対し、必要な経費を助成。	

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和4年度当初比)。(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容	
				国県支出金	地方債	その他		
福祉課	149	保育士配置改善事業	39,232	17,818		21,414	保育士の労働条件の改善と保育内容の充実を図るため、保育士定数を超えて保育士を配置するために必要な経費を助成。	
	150	障害児保育補助事業	635			635	障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所等へ助成。	
	151	施設型給付事業	701,824	515,707		30,455	155,662	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設(幼稚園・保育所等)を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。
	152	保育士処遇改善事業	24,800	12,400		12,400	1日6時間以上かつ月20日以上私立保育所等に勤務する保育士に月額20,000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。	
新	153	病児・病後児保育事業	14,031	9,354		4,677	保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病気の児童を一時的に保育できる環境を整備。	
	154	認可保育所等設置支援事業	4,575	3,050		1,525	民間事業者が行う賃貸物件を改修した小規模保育事業所の設置に対して、補助金を交付。	
ふれあいセンター	155	生活保護扶助費	676,335	507,251		1	169,083	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
	156	ふれあいセンター管理費	18,501		3,418		15,083	ふれあいセンター維持管理費。
	157	老人保護措置費	96,993		8,551		88,442	養護老人ホーム入所措置。
	158	在宅高齢者福祉事業	11,001		925		10,076	外出支援サービス、緊急通報装置貸与等。
野栄総合支所	159	介護保険特別会計繰出金	632,447	34,141			598,306	介護保険特別会計への繰出金。
	160	総合支所管理費	14,954			86	14,868	施設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。
学校教育課	161	外国青年招致事業	3,187		828		2,359	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のALT(外国語指導助手)を配置する。
	162	放課後児童クラブ育成事業	13,584	5,078	4,316		4,190	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営(新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に係る経費を計上)。
	163	放課後子ども教室推進事業	1,007	262	480		265	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所を実施。
	164	教科別研究事業	2,350				2,350	各教科の発表会や作品展及びコンクールを開催することにより、児童生徒の文化的資質の向上を図る。
	165	小学校管理費	7,095	679	913		5,503	小学校の管理運営に係る経費。 新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の保健用消耗品を購入する。
	166	スクールバス運行事業	19,146				19,146	小学校の統廃合により閉校となった通学区域児童の登下校のため、スクールバスを運行する。
	167	校務支援システム活用事業(小学校)	13,041				13,041	小学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。
コ	168	学習用パソコン活用事業(小学校)	10,686				10,686	小学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、児童の情報活用能力の育成や創造性を育む。また、新型コロナウイルス感染症の流行により休校となった際はオンライン授業を行う。
	169	校務用パソコン活用事業(小学校)	6,082				6,082	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
コ	170	中学校管理費	3,413	226	178		3,009	中学校の管理運営に係る経費。 新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の保健用消耗品を購入する。
	171	校務支援システム活用事業(中学校)	3,886				3,886	中学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和4年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容	
				国県支出金	地方債	その他		
学校教育課	172	コ	学習用パソコン活用事業(中学校)	3,220			3,220	中学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、生徒の情報活用能力の育成や創造性を育む。また、新型コロナウイルス感染症の流行により休校となった際はオンライン授業を行う。
	173		校務用パソコン活用事業(中学校)	2,552			2,552	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
	174	コ	幼稚園管理費	6,656		94	6,562	幼稚園の管理運営に係る経費。
	175		学校給食センター管理費	332,058	4,703	129,606	197,749	新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の保健用消耗品を購入する。
	176		社会教育団体育成事業	1,511			1,511	子ども会・市文化団体協議会等の社会教育関係団体に対する助成。
	177		文化財保護活用事業	2,016			2,016	文化財の保護活用に係る経費。飯高種林コンサート補助金900千円等。
	178		生涯学習センター管理費	10,410		382	10,028	生涯学習センターの維持管理。
	179		福祉センター管理費	1,345		32	1,313	野栄福祉センターの維持管理。
	180		スポーツ健康推進事業	2,236		262	1,974	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
	181		保健体育団体育成事業	4,370			4,370	市スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブに対する助成。
	182		ドーム管理費	30,680		4,827	25,853	八日市場ドームの維持管理。
	183		アリーナ管理費	19,184		2,877	16,307	ふれあいスポーツランド（のさかアリーナ・さざんか広場）の維持管理。
	184		パークゴルフ場管理費	11,108		3,072	8,036	パークゴルフ場の維持管理及び施設運営。
	185	新	市営グラウンドドレーンコート改修事業	29,700	9,400	19,800	500	市営グラウンドドレーンコートの改修工事。
	186		公民館講座開催事業	986			986	市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
	187		図書館管理費	11,965		33	11,932	八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。
	188		読書普及促進事業	14,380			14,380	八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。
189		施設維持管理費	33,231			33,231	八日市場図書館・公民館の維持管理。	
190		会計年度任用職員人件費等(全体)	658,254	100,332	35,201	522,721	会計年度任用職員報酬278,606千円、一般職給186,617千円等。	

令和5年度 主要な事業別予算（6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業抜粋）

（単位：千円）

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和4年度当初比）。

「6つのまちづくりビジョン」関連事業

①新型コロナウイルスに負けないまちづくり

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
健康管理課	60	感染症予防事業	2,025		972	1,053	感染症予防対策の実施。新型コロナウイルス感染症予防対策の周知のためのチラシ作成。

②安心安全に暮らせるまちづくり

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容	
				国県支出金	地方債	その他		
総務課	21	拡 防災対策事業	26,265		14,400	500	11,365	ハザードマップの作成、防災メールの導入、津波避難タワーの修繕等に係る経費。
	22	自主防災組織整備事業	4,192			2,442	1,750	防災士資格の取得支援、防災用資機材及び備蓄品の整備等に係る経費。
	23	防災行政無線整備事業	73,890		66,600		7,290	防災行政無線の維持管理及び設備更新に係る経費。
	25	一部事務組合への負担金	623,663			33	623,663	匠瑛市及び横芝光町の消防に関する業務を共同で行う匠瑛市横芝光町消防組合への負担金。
	26	消防団活動費	42,699	369			42,297	消防団員報酬、消防団運営交付金、装備品の整備等の消防団活動に係る経費。
環境生活課	27	消防施設整備事業	22,410	217			22,193	消防施設補助（消防機庫建替え）、防火水槽有蓋化、消火栓の修繕等に係る経費。
	39	交通安全対策事業	3,060				3,060	交通事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託し、976千円等。
産業振興課	40	防犯対策事業	15,723	113			15,610	防犯灯電気料、防犯灯整備業務委託等。
	84	排水路整備事業費	36,675				36,675	農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金35,075千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円。
都市整備課	87	農道維持管理事業	1,343				1,343	農道維持管理委託料450千円、農道舗装工事費450千円、農道等維持修繕料300千円等。
	116	新 危険コンクリートブロック屏等除却事業	551	350			201	地震等により倒壊するおそれのある危険なコンクリートブロック屏等の除却に対する補助金。
建設課	122	排水路整備事業費	30,143				30,143	市内一円の排水整備工事費19,100千円、調査補修設計業務委託料5,137千円等。

③いきいきと暮らす子育てと福祉のまちづくり

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
企画課	14	新婚新生活応援事業	2,402	1,600		802	新婚世帯の住宅の取得又は賃借及び引越しに係る費用に対し、補助金を交付すること、少子化対策の推進及び若者の定住促進を図る。
健康管理課	67	子育て世代包括支援センター運営事業（母子保健型）	212	176		36	妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援事業。安心して妊娠・出産・子育てがでさる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を実施。
	74	健康マイレージ事業	940			940	健康づくりへの動機づけとして、健（検）診の受診やスポーツ活動等に参加し、一定以上のポイントを貯めた市民に対して、ポイントを記念品と交換。

③いさいきと暮らし子育てと福祉のまちづくり

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
福祉課	143	マザーズホーム運営事業	29,148			9,783	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行う、「児童発達支援センターマザーズホーム」の運営委託等。
	168	学習用パソコン活用事業(小学校)	10,686				小学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、児童の情報活用能力の育成や創造性を育む。また、新型コロナウイルス感染症の流行により休業となった際はオンライン授業を行う。
	172	学習用パソコン活用事業(中学校)	3,220			3,220	中学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、生徒の情報活用能力の育成や創造性を育む。また、新型コロナウイルス感染症の流行により休業となった際はオンライン授業を行う。

④未来へ夢と希望を持てるまちづくり

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
企画課	11	地域おこし協力隊事業	4,796				地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	13	シェアブイロモーション事業	494			316	本市の情報を市内外に発信する事業を展開することにより、交流人口や関係人口、定住人口の創出を図る。
	46	住宅用設備等脱炭素化促進事業	8,144	7,100		1,044	家庭における地球温暖化対策の推進及び災害時における電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の設置費用の一部を助成。
環境生活課	50	環境美化推進事業	3,503			155	不法投棄等ごみ処理・ゴミゼロ運動・資源ごみ一斉回収・生ごみ処理機等設置者及び資源ごみ集団回収団体に対する助成。
	100	観光対策事業	4,645			4,645	市民(よかつべ)まつり補助金2,700千円、チューリップまつり補助金660千円、公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費860千円等。
	101	観光協会助成事業	2,848				観光協会が行う観光PR事業に対する助成。
産業振興課	102	飯高檀林等観光ガイド事業	1,824			1,824	飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。
	103	そうさ観光物産センター1区りの里管理費	8,995			8,995	そうさ観光物産センター1区りの里の指定管理料、観光案内業務交付金等。
生涯学習課	104	地域おこし協力隊事業	3,591			3,591	地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	177	文化財保護活用事業	2,016			2,016	文化財の保護活用に係る経費。飯高檀林コンサート補助金900千円等。

⑤農林水産業と商工業の発展を目指すまちづくり

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	75	飼料用米等生産拡大支援事業	82,659			82,659	飼料用米、加工用米等を生産する農業者に対する助成。
	76	匠瑛市農業振興会助成事業	3,762		2,048	1,714	農業者相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	77	制度資金利子補給事業	923	34		889	農業近代化資金利子補給金852千円、農業経営基盤強化資金利子補給金69千円、農業災害対策資金利子補給金1千円、農業災害対策資金償還保証料補助金1千円。
	78	植木振興対策事業	1,010		489	521	匝瑳市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	79	農業次世代人材投資事業	750		750		経営開始後の新規就農者に対して、開始から最長5年間、資金を交付。
	81	畜産防疫対策事業	3,037			3,037	家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図る。 牛乳異常産ワクチン接種事業133千円、牛(結核病・肺核病・ブレイク病・ヨウネ病)予防事業190千円、豚オージーエスキマ病防疫対策事業164千円、豚熱予防事業2,550千円。
	82	土地改良助成事業	114,673	70,000	30,000	14,673	経営体育成基盤整備事業(春海・楡海・豊和地区)負担金37,860千円、県営かんがい排水事業(両総茂原南地区・両総南条支線地区・両総茂原西部地区)負担金2,575千円、農業経営高度化支援事業補助金70,000千円。
	88	水産振興事業	1,628			1,628	地域伝統漁業育成事業補助金1,500千円、まき網漁業振興対策資金助成金112千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	89	漁業共済掛金助成事業	3,263			3,263	不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
	92	商工業活性化支援事業	9,750		5,310	4,440	歳末ジャンボ宝くじ事業、プレミアム付商品券発行事業、八重垣市場、創業支援促進事業へ助成。
	94	中小企業資金融資事業	90,001		90,000	1	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。
	95	制度資金利子補給事業	4,824			4,824	中小企業者借入金利子補給金4,455千円、創業資金利子補給金158千円、小規模事業者経営改善資金利子補給金211千円。
97	企業誘致促進事業	200			200	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円(上限10,000千円)を補助。	
98	空き店舗活用支援事業	2,845		1,551	1,294	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2(上限800千円)、賃料の1/2(上限50千円/月、2年間)を補助。	

⑥持続可能な行政運営に取り組むまちづくり

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
企画課	10	ふるさと納税推進事業	13,135			13,135	ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
	16	企業版ふるさと納税推進事業	405			405	企業版ふるさと納税を促進するための施策を展開し、寄附額を増加させることで、地方創生関連事業の財源として活用を図る。
	17	電子計算処理事業	151,957		17,116	134,841	戸籍システム及び住民情報系(住民記録・税務・福祉等)システムの運用に係る保守管理及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。
	18	電子自治体推進事業	78,068			78,068	内部情報系(財務会計・文書管理等)システムの運用に係る保守管理業務。
市民課	33	マイナンバーカード交付事業	13,684			13,684	マイナンバーカードの交付に係る経費。
環境生活課	37	市民協働推進事業	1,651		768	883	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。

「7つの重点施策」関連事業

②シニア世代の輝く街をつくる

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
環境生活課	43	ダイヤモンド型交通運行事業	14,908			14,908	ダイヤモンド型交通の運行委託等（8時～17時）月曜日～土曜日の運行。

③農林水産業の所得向上

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	75	飼料用米等生産拡大支援事業	82,659			82,659	飼料用米、加工用米等を生産する農業者に対する助成。
	76	匠瑠市農業振興会助成事業	3,762	34	2,048	1,714	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
	77	制度資金利子補給事業	923			889	農業近代化資金利子補給金852千円、農業経営基盤強化資金利子補給金69千円、農業災害対策資金利子補給金1千円、農業災害対策資金償還保証料補助金1千円。
	78	植木振興対策事業	1,010		489	521	匠瑠市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	79	農業次世代人材投資事業	750	750			経営開始後の新規就農者に対して、開始から最長5年間、資金を交付。
	81	畜産防疫対策事業	3,037			3,037	家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図る。 牛異常産ワクチン接種事業133千円、牛(結核病・ブルセラ病・ヨーネ病)予防事業190千円、豚オーエスキー病防疫対策事業164千円、豚熱予防事業2,550千円。
	82	土地改良助成事業	114,673	70,000	30,000	14,673	経営体育成基盤整備事業(春海・椿海・豊和地区)負担金37,860千円、県営かんがい排水事業(高総茂原南地区・高総南支支線地区・高総茂原西部地区)負担金2,575千円、農業経営高度化支援事業補助金70,000千円。
	88	水産振興事業	1,628			1,628	地域伝統漁業育成事業補助金1,500千円、まき網漁業振興対策資金助成金112千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	89	漁業共済掛金助成事業	3,263			3,263	不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。

④銚子連絡道路インターチェンジ周辺の整備

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	99	産業用地整備推進事業	50			50	産業用地に適した候補地を抽出するため調査及び検討の実施。

⑥市民が求める生活基盤の整備

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	84	排水路整備事業費	36,675			36,675	農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金35,075千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円。

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
都市整備課 建設課	107	都市下水道維持管理費	760			760	都市下水道の維持管理。
	117	道路維持事業	78,534			78,534	市内一円の舗装補修工事費58,398千円等。
	119	道路新設改良事業	136,973		11,715	125,258	市内一円の舗装新設改良工事費119,906千円、測量調査委託料12,000千円、用地購入費2,426千円等。
	122	排水路整備事業費	30,143			30,143	市内一円の排水整備工事費19,100千円、調査補修設計業務委託料5,137千円等。
	123	橋りょう維持事業	13,267	2,420	1,100	9,747	長寿命化修繕計画策定業務委託料4,477千円、橋梁補修設計業務委託料8,790千円。

⑦未来を担う子育て支援

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
福祉課	153	病児・病後児保育事業	14,031	9,354		4,677	保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病気の児童を一時的に保育できる環境を整備。

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 26 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 29 ページ
- ・ 介護保険特別会計 31 ページ
- ・ 病院事業会計 33 ページ

令和5年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。
被保険者数の減少が見込まれることにより、歳入の国民健康保険税は3.9%の減少が見込まれ、歳出の保険給付費についても0.6%の減少が見込まれます。

1 令和5年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和5年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比0.4%、1,680万円減の46億6,255万円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	5年度 ①	4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 国民健康保険税	867,741	903,235	▲ 35,494	▲ 3.9%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	1	1	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	151	1	150	15000.0%	国が負担する額
5. 県支出金	3,263,636	3,280,383	▲ 16,747	▲ 0.5%	県が負担する額
6. 財産収入	2	2	0	0.0%	
7. 繰入金	520,121	485,227	34,894	7.2%	市が負担する額、基金取り崩し分
8. 繰越金	1	1	0	0.0%	
9. 諸収入	10,896	10,499	397	3.8%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,662,550	4,679,350	▲ 16,800	▲ 0.4%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者数の減少

(2) 国庫支出金

出産育児一時金の増額に伴う国庫補助金の新設

(3) 県支出金

保険給付費の減少

(4) 繰入金

基金取り崩し分の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	5年度 ①	4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	82,577	76,047	6,530	8.6%	総務管理費、徴税費など
2. 保険給付費	3,214,322	3,235,048	▲ 20,726	▲ 0.6%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,274,396	1,276,720	▲ 2,324	▲ 0.2%	
4. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
5. 保健事業費	62,648	61,385	1,263	2.1%	特定健診、人間ドックなど
6. 基金積立金	3	3	0	0.0%	
7. 公債費	1	1	0	0.0%	
8. 諸支出金	13,602	15,145	▲ 1,543	▲ 10.2%	還付金、償還金、直診繰出金など
9. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
計	4,662,550	4,679,350	▲ 16,800	▲ 0.4%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

療養給付費の見込み額の減少

(2) 国民健康保険事業費納付金

被保険者数の減少

(3) 諸支出金

直診診療施設繰出金の減少

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	5,689	5,972	▲ 283	▲ 4.7%
世帯加入率	38.6	40.7	▲ 2.1	▲ 5.2%
被保険者数	9,278	9,939	▲ 661	▲ 6.7%
被保険者加入率	27.0	28.5	▲ 1.5	▲ 5.3%

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,747,783	2,772,737	▲ 24,954	▲ 0.9%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	31,635	31,352	283	0.9%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	5,790	5,790	0	0.0%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	408,505	404,860	3,645	0.9%	高額療養費の給付
移送費	101	101	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	15,008	14,708	300	2.0%	50万円/件の給付 30人
葬祭費	4,500	4,500	0	0.0%	5万円/人の給付 90人
傷病手当金	1,000	1,000	0	0.0%	
計	3,214,322	3,235,048	▲ 20,726	▲ 0.6%	

6 基金残高(令和5年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	3年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	635,683	685,120	812,944	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	0	115,000	77,000	R5は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	197,000	164,437	204,824	R5は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	438,683	635,683	685,120	

令和5年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。令和5年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、前年度と比較し歳入・歳出共に2.1%の増となりました。

1 令和5年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和5年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.1%、1,072万9千円増の5億3,339万円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	5年度 ①	4年度 ①	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 後期高齢者医療保険料	369,532	361,992	7,540	2.1%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	143,968	140,717	3,251	2.3%	市が負担する額
4. 繰越金	800	800	0	0.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	19,089	19,151	▲ 62	▲ 0.3%	健康診査受託料など
計	533,390	522,661	10,729	2.1%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

被保険者数の増加による保険料の増加

(2) 繰入金

保険基盤安定繰入金の増加による繰入金の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	5年度 ①	4年度 ①	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	25,459	27,800	▲ 2,341	▲ 8.4%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	487,919	475,109	12,810	2.7%	保険料負担金など
3. 保健事業費	18,412	18,152	260	1.4%	健康診査事業委託料など
4. 諸支出金	800	800	0	0.0%	還付金など
5. 予備費	800	800	0	0.0%	
計	533,390	522,661	10,729	2.1%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による保険料負担金の増加

(2) 保健事業費

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業の開始による増加

令和5年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。匝瑳市の65歳以上の高齢者人口は令和4年度に減少に転じていますが、総人口も減少しているため、高齢化が進んでいます。その上、高齢者人口に占める後期高齢者（75歳以上）の割合が増加傾向にあり、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費の増加が見込まれます。

1 令和5年度介護保険特別会計当初予算の状況

令和5年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.7%、1億922万1千円減の40億1,168万6千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	5年度 ①	4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 保険料	740,140	745,106	▲ 4,966	▲ 0.7%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	937,342	972,117	▲ 34,775	▲ 3.6%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	1,035,483	1,065,681	▲ 30,198	▲ 2.8%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	583,251	596,375	▲ 13,124	▲ 2.2%	県が負担する金額
6. 財産収入	1,173	4	1,169	29225.0%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	709,232	736,012	▲ 26,780	▲ 3.6%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	63	610	▲ 547	▲ 89.7%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,011,686	4,120,907	▲ 109,221	▲ 2.7%	

《主な増減要因》

(1) 国庫支出金・支払基金交付金・県支出金

介護サービス費の増加率鈍化に伴う国・支払基金・県負担分の減少

(2) 財産収入

基金運用方法の見直しによる利子の増加

(3) 繰入金

介護サービス費の増加率鈍化に伴う介護給付費準備基金繰入金の減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	5年度 ①	4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	95,184	89,869	5,315	5.9%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,747,967	3,858,369	▲ 110,402	▲ 2.9%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	1,172	3	1,169	38966.7%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	151,660	156,963	▲ 5,303	▲ 3.4%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,701	5,701	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	4,011,686	4,120,907	▲ 109,221	▲ 2.7%	

《主な増減要因》

(1) 総務費

一般管理費の増加

(2) 保険給付費

介護サービス費の増加率鈍化に伴う保険給付費の減少

(3) 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費の減少

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	2,175	2,185	▲ 10	▲ 0.5%	匠瑛市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	46	47	▲ 1	▲ 2.1%	匠瑛市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,221	2,232	▲ 11	▲ 0.5%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,126,245	1,226,077	▲ 99,832	▲ 8.1%	訪問・通所・短期入所サービス等
地域密着型介護(予防)サービス	509,204	545,882	▲ 36,678	▲ 6.7%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,665,801	1,595,682	70,119	4.4%	介護保険施設サービス
その他	446,717	490,728	▲ 44,011	▲ 9.0%	ケアプランの作成、補足給付等
計	3,747,967	3,858,369	▲ 110,402	▲ 2.9%	

令和5年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

匝瑳市民病院では、将来にわたり持続可能な病院運営を目指し経営健全化に取り組んでいます。地域の中核病院としての役割を担うため、令和5年度も引き続き感染症対策を徹底するとともに、経営改善に努め、経営の健全化を図ります。また、病院建替えのため、測量調査等の経費を予算計上しました。

1 収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,323,000	2,255,776	67,224	3.0%
介護老人保健施設事業	668,000	660,224	7,776	1.2%
合 計	2,991,000	2,916,000	75,000	2.6%

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	831,552	35.8	855,195	37.9	▲ 23,643	▲ 2.8%
外来収益	650,633	28.0	650,633	28.8	0	0.0%
訪問看護ステーション収益	105,480	4.5	105,480	4.7	0	0.0%
居宅介護支援事業所収益	35,000	1.5	33,600	1.5	1,400	4.2%
他会計繰入金	470,696	20.3	428,318	19.0	42,378	9.9%
その他収益	229,639	9.9	182,550	8.1	47,089	25.8%
合 計	2,323,000	100.0	2,255,776	100.0	67,224	3.0%

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数99床に対し病床利用率64.6%を予定し、前年度比2.8%減の8億3,155万2千円、外来収益は一日当たりの患者数315人を予定し、前年度同額の6億5,063万3千円を計上しました。訪問看護ステーション収益も前年度同額の1億548万円、居宅介護支援事業所収益は前年度比4.2%増の3,500万円を計上しました。他会計繰入金は前年度比9.9%増の4億7,069万6千円を計上し、その他収益は病床確保の補助金等を見込み、前年度比25.8%増の2億2,963万9千円を計上しました。

(費用)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,325,959	57.1	1,274,722	56.5	51,237	4.0%
材料費	192,250	8.3	192,250	8.5	0	0.0%
経費	473,371	20.4	447,871	19.9	25,500	5.7%
減価償却費	125,800	5.4	129,217	5.7	▲ 3,417	▲ 2.6%
その他費用	61,292	2.6	58,044	2.6	3,248	5.6%
訪問看護ステーション費用	110,007	4.7	117,414	5.2	▲ 7,407	▲ 6.3%
居宅介護支援事業所費用	34,321	1.5	36,258	1.6	▲ 1,937	▲ 5.3%
合 計	2,323,000	100.0	2,255,776	100.0	67,224	3.0%

病院事業費用のうち、給与費は常勤医師の増加等により前年度比4.0%増の13億2,595万9千円、材料費は前年度同額の1億9,225万円、経費は光熱水費や燃料費の増加を見込んで前年度比5.7%増の4億7,337万1千円を計上しました。減価償却費は前年度比2.6%減の1億2,580万円、その他費用は前年度比5.6%増の6,129万2千円を計上しました。また、訪問看護ステーション費用は前年度比6.3%減の1億1,000万7千円、居宅介護支援事業所費用も前年度比5.3%減の3,432万1千円を計上しましたが、いずれも給与費の減少を見込んだことによる減額です。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	490,257	73.4	485,450	73.5	4,807	1.0%
通所収益	91,767	13.7	92,081	14.0	▲ 314	▲ 0.3%
他会計繰入金	28,810	4.3	26,679	4.0	2,131	8.0%
その他収益	57,166	8.6	56,014	8.5	1,152	2.1%
合 計	668,000	100.0	660,224	100.0	7,776	1.2%

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり95人の入所者を予定し、前年度比1.0%増の4億9,025万7千円、通所収益は一日当たり27人の通所者を予定し、前年度比0.3%減の9,176万7千円、他会計繰入金は前年度比8.0%増の2,881万円を計上しました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	655,441	98.1	647,387	98.1	8,054	1.2%
その他費用	12,559	1.9	12,837	1.9	▲ 278	▲ 2.2%
合 計	668,000	100.0	660,224	100.0	7,776	1.2%

介護老人保健施設事業費用は、光熱水費や燃料費等の経費の増加や減価償却費の増加等により、前年度比1.2%増の6億6,800万円を計上しました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出と一般会計からの出資金や企業債の借入れなどの収入で構成されています。令和5年度は、病院建設事業費として、測量調査や不動産鑑定のための委託料等を計上しました。また、超音波洗浄装置や手術室の无影灯、上部消化管汎用ビデオスコープ等医療機器の購入や中央監視・自動制御機器の更新等施設の整備を予定しています。

収入

(単位:千円)

区 分	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	94,295	78,118	16,177	20.7%
介護老人保健施設事業	80,650	94,420	▲ 13,770	▲ 14.6%
合 計	174,945	172,538	2,407	1.4%

支出

(単位:千円)

区 分	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	164,138	119,385	44,753	37.5%
介護老人保健施設事業	86,750	98,970	▲ 12,220	▲ 12.3%
合 計	250,888	218,355	32,533	14.9%

令和5年度において収入が支出に対して不足する額75,943千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	28,300	30.0	34,100	43.7	▲ 5,800	▲ 17.0%
出資金	65,995	70.0	41,268	52.8	24,727	59.9%
補助金	0	0.0	2,750	3.5	▲ 2,750	▲ 100.0%
合 計	94,295	100.0	78,118	100.0	16,177	20.7%

(支出)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	83,490	50.9	55,885	46.8	27,605	49.4%
企業債償還金	80,648	49.1	63,500	53.2	17,148	27.0%
合 計	164,138	100.0	119,385	100.0	44,753	37.5%

(2) 介護老人保健施設事業

(収入)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	14,600	18.1	30,500	32.3	▲ 15,900	▲ 52.1%
出資金	66,050	81.9	63,920	67.7	2,130	3.3%
合 計	80,650	100.0	94,420	100.0	▲ 13,770	▲ 14.6%

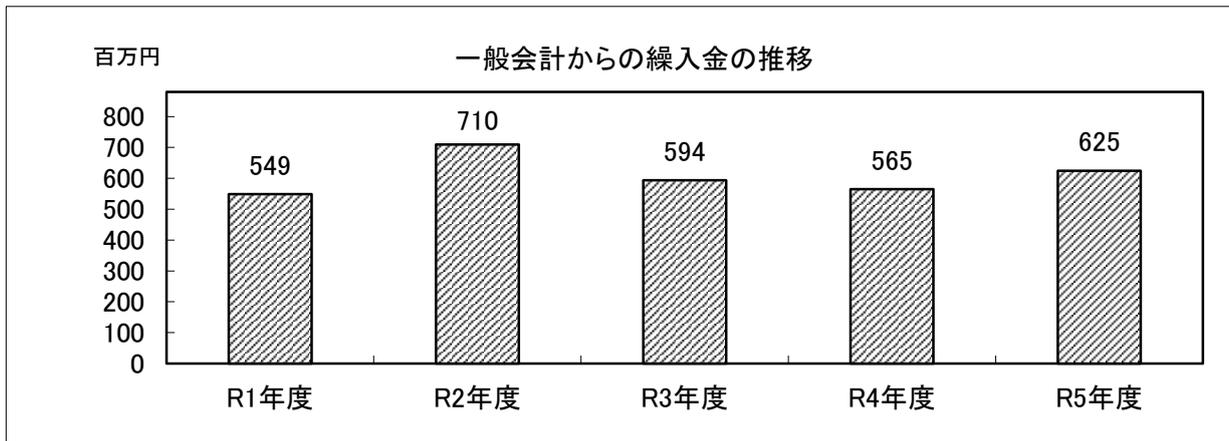
(支出)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	26,800	30.9	39,600	40.0	▲ 12,800	▲ 32.3%
企業債償還金	59,950	69.1	59,370	60.0	580	1.0%
合 計	86,750	100.0	98,970	100.0	▲ 12,220	▲ 12.3%

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、高度医療、医師確保対策、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。令和5年度も引き続き基準内の繰入金のみを見込んでおり、令和4年度と比較して6,000万円増の6億2,500万円を計上しました。

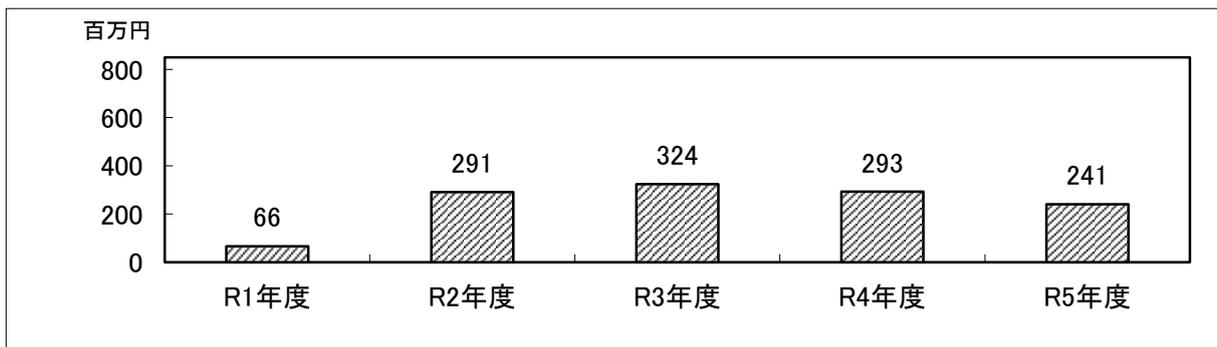


* R1年度からR3年度は決算額、R4年度は予算現額、R5年度は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

令和5年度は超音波洗浄装置他8件の医療器械購入のため2,830万円の起債を予定しており、企業債残高は2億4,100万円となる見込みです。



(介護老人保健施設事業)

令和5年度は中央監視・自動制御機器等の施設整備のため1,460万円の起債を予定しており、企業債残高は5億500万円となる見込みです。

